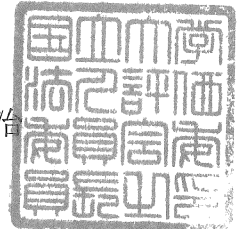


19国評委第3号  
平成19年10月5日

各国立大学長 殿

国立大学法人評価委員会委員長

野 依 良 治



(印影印刷)

平成18年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成18年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

文部科学省高等教育局高等教育企画課

国立大学法人評価委員会室 遠藤、宮川

TEL：03-5253-4111 (代表) 2002 (内線)

03-6734-2002 (直通)

FAX：03-6734-3385

# 国立大学法人茨城大学の平成18年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

茨城大学は、幅広い教養と専門的能力を備えた社会に有為な人材を育成するとともに、地域と国際社会における学術・文化の発展に寄与することを目的として、学長のリーダーシップの下、効率的な運営体制の確立を目指し、外部資金の獲得、業務の効率化・合理化、資産の運用改善、教育研究体制の整備等の改革に向けた様々な取組を実施している。

特に、平成18年度は、「茨城大学キャンパスマスタープラン(2015基本計画)」(2006改訂)を策定し、2015年までのキャンパス整備に関する基本的な考え方をまとめている。

一方、全学的な施設点検評価を行うための評価基準の作成、共通教育棟の整備、学生サービスセンターの設置について計画どおりの取組が行われていないため、早急な対応が求められる。

この他、業務運営については、教育改善、教育環境整備、研究推進、建物大型改修、学長裁量、学部長裁量に係る経費のための政策配分経費枠を設定しているほか、理事等が全学部等に対する中間ヒアリングを行い、年度計画の進行状況の確認により、必要に応じ資源配分の修正を行っている。

財務内容については、知的財産担当の担当教職員の配置、大学の研究内容紹介によるマッチングの推進等の取組により、外部資金獲得の増を実現している。

教育研究の質の向上については、大学の研究成果を社会へ還元しつつ、地域社会との連携を強力に進めていくため、地方自治体等との連携・協力による地域連携・社会貢献活動を活発に推進している。

## 2 項目別評価

### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

経営協議会、教育研究評議会等の活動について、各委員に対する自己点検・評価を実施し、これらの評価結果を基に、学長が課題を整理し、平成19年度の当該諸会議の運営改善に資することとしている。

教員の採用に当たっては、広く社会に人材を求めため公募制を原則とし、選考に当たり、一部の部局では、教育能力を重視し、模擬授業や公開発表を取り入れている。

第1期中期計画期間中の人事計画を策定し、教員総数の10%(60名)削減分を学長運用教員として確保し、平成18年度までに7名を措置している。

平成19年度予算案策定に当たって、予算の2.5%相当を政策配分経費枠として設定し、教育改善、教育環境整備、研究推進、建物大型改修、学長裁量、学部長裁量に係

る経費を計上している。教育改善経費と研究推進経費は学内公募・審査による競争的資金としている。

教員の評価について、学部単位での教育評価を実施している。また、教育、研究、校務、社会連携の4項目に関する業務評価を試行し、今後、評価結果の処遇への反映について検討することとしている。

業務の効率化のため、IT化を図り、教務情報、研究者情報、施設管理情報、安全衛生情報、評価情報等のデータベースを構築している。また、ICカード学生証を活用した健康診断情報、出席管理を実用化している。

法人内資源配分について、理事等が全学部、各センター等に対する中間ヒアリングを実施し、年度計画の進行状況を確認し、必要に応じ資源配分の修正を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載20事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加  
経費の抑制  
資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部資金の獲得増を図るため、知的財産担当職員による相談、啓蒙活動、「茨城大学技術・ビジネス相談分野一覧」の作成等に取り組んだ結果、共同研究の受入件数・額は161件(対前年度比20%増)・1億5,870万円(対前年度比24%増)、受託研究の受入件数・額は53件(対前年度比8%増)・2億8,227万円(対前年度比98%増)となっている。また、外部資金収益は対前年度比で1億1,700万円増加しており、外部資金比率は4.6%(対前年度比0.8%増)となっている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実  
情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学活動の情報発信の促進に向けた取組を実施し、学生活動の積極的な広報を行い、テレビ番組への多数の出演回数と出演時間の実績を挙げ、新聞報道等への掲載回数も著しく増加している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる  
(理由)年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等  
安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

2015 年までのキャンパス整備基本計画とする「茨城大学キャンパスマスタープラン(2015 基本計画)(2006 改訂)」を策定している。

理学部 BC 棟校舎改修において、全学部共用の学生実験室、英語 CALL 教室、学生学習室(情報室)を整備し、学生のためのスペース確保・拡充を図っている。

「茨城大学リスクマネジメントシステム」の作成、教職員が自主的に安全衛生管理を行う「安全衛生リスクコントロールシステム」の構築など、危機管理及び安全管理に関する取組が行われている。

安全衛生コンサルタントの指導の下、労働安全衛生関連対応表、有害性・危険表示、安全作業マニュアル、設備カルテ等の項目によるチェックリストを作成している。

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

#### 【法人による自己評定と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【40-1】「全学的な施設評価基準を策定する。」(実績報告書30頁)については、施設点検評価基準を作成することの決定にとどまっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

年度計画【43-2】「共通教育棟を整備し、学生サービスセンターを設置する。」(実績報告書30頁)については、法令上の指導による着工の延期・見直しを行うにとどまっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている  
(理由)年度計画の記載 19 事項中 17 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、2 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案し

たことによる。

## ・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

学士課程において、多様な学力の学生に対応する習熟度別科目として理系基礎教育（数学、物理）総合英語を開講し、大学での基礎教育と高校教育との接続性に配慮している。

大学教育研究開発センターを改組して「大学教育センター」を設置し、教養教育を円滑かつ効果的に実施できるよう、学部間の調整を行うとともに、授業の企画や教育課程改善のための調査研究、教養科目履修案内や教養科目シラバスの整理・発行、履修相談など学生生活に関する各種の支援活動を行っている。

全学のサバティカル制度規程を受け、人文学野（教員所属組織）で人文学部サバティカル制度実施細則・利用適格候補者の選考基準が策定されている。

大学の研究成果を社会へ還元しつつ、地域社会との連携を強力に進めていくため、地方自治体等の各機関との連携・協力により、地域連携・社会貢献活動を活発に推進している。

社会連携事業会と地域連携推進本部が有機的に連携し、社会連携事業会事業費等を原資として、学内公募による「地域連携・提案型プロジェクト」17 件、学生による「学生地域参画プロジェクト」10 件を採択し、地域との連携諸活動に要する研究経費を支援している。

中国と韓国の留学生 2 名をスチューデントアシスタントとして採用し、窓口対応や通訳としての業務を行い、留学生サービスに貢献している。